

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	第33期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	401,622	396,931	383,460	391,892	404,476
経常利益 (百万円)	18,262	17,266	16,089	15,887	18,599
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,355	10,768	7,188	11,091	12,813
包括利益 (百万円)	11,295	12,525	3,207	11,836	13,279
純資産額 (百万円)	105,487	115,566	114,669	123,030	125,218
総資産額 (百万円)	2,120,491	2,173,836	2,367,390	2,670,089	2,878,058
1株当たり純資産額 (円)	2,040,750.91	2,236,245.80	2,217,270.91	2,389,215.82	2,430,554.75
1株当たり当期純利益 (円)	200,466.12	209,637.38	139,949.15	215,943.79	249,454.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.9	5.2	4.8	4.5	4.3
自己資本利益率 (%)	9.8	9.3	6.3	9.0	10.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,631	47,615	21,732	424,999	481,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,840	3,491	494	997	2,767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	255,434	8,953	196,541	270,365	256,462
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	373,295	313,636	530,173	376,635	148,805
従業員数 (名)	2,701	2,630	2,144	2,120	2,007
[外、平均有期契約 雇用者数]	[6,532]	[6,268]	[5,619]	[5,418]	[5,050]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	398,790	392,612	378,598	388,088	399,044
経常利益 (百万円)	17,603	15,969	15,743	15,322	17,711
当期純利益 (百万円)	9,848	9,599	7,062	10,530	12,178
資本金 (百万円)	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770
発行済株式総数 (株)	51,960	51,960	51,960	51,960	51,960
純資産額 (百万円)	101,669	108,921	111,746	119,042	120,016
総資産額 (百万円)	2,074,261	2,105,222	2,312,839	2,641,376	2,794,444
1株当たり純資産額 (円)	1,979,361.21	2,120,539.90	2,175,535.27	2,317,586.24	2,336,540.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	54,960.00 (-)	79,920.00 (-)	60,620.00 (-)	215,943.00 (-)	249,454.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	190,652.26	186,885.61	137,502.42	205,021.99	237,095.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.9	5.1	4.8	4.5	4.2
自己資本利益率 (%)	9.6	8.8	6.3	8.8	10.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	28.8	42.7	44.0	105.3	105.2
従業員数 [外、平均有期契約 雇用者数] (名)	2,681 [6,532]	2,608 [6,268]	2,120 [5,617]	2,097 [5,415]	1,999 [5,046]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
1985年4月	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 設立
1989年7月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.を設立
1992年12月	NTTL Holdings, Inc.を設立
1995年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
1996年12月	環宇郵電国際租賃有限公司を設立
1999年11月	NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc.を設立
2003年11月	第1回国内公募社債を発行
2005年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併
2006年6月	NTTグループ内における資金効率向上を目的とし、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用を開始
2006年7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更 Esperance Line S.A.(船舶に係るリース、営業貸付等業務)を設立
2007年4月	NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立 NTTファイナンス2007投資事業組合を設立
2009年3月	日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行
2010年5月	NTT Finance Asia Limitedを設立
2012年1月	NTTファイナンス・アセットサービス株式会社を設立
2012年7月	ビリング事業を開始 (NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ及びNTTドコモの通信サービス等料金の請求・回収業務の実施) 第1回ユーロ米ドル建て公募社債を発行
2012年9月	APRICOT SHIP HOLDING S.A.(船舶に係るリース業務)を設立
2012年10月	グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)の運用を開始
2014年4月	NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を設立
2014年10月	株式会社アケルナル(航空機に係るリース業務)を設立
2015年1月	株式会社Vリース(航空機エンジンに係るリース業務)に出資
2015年11月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.を有人拠点化
2017年3月	NTTグループを代表する初の国内公募社債(第1~3回)を発行

3【事業の内容】

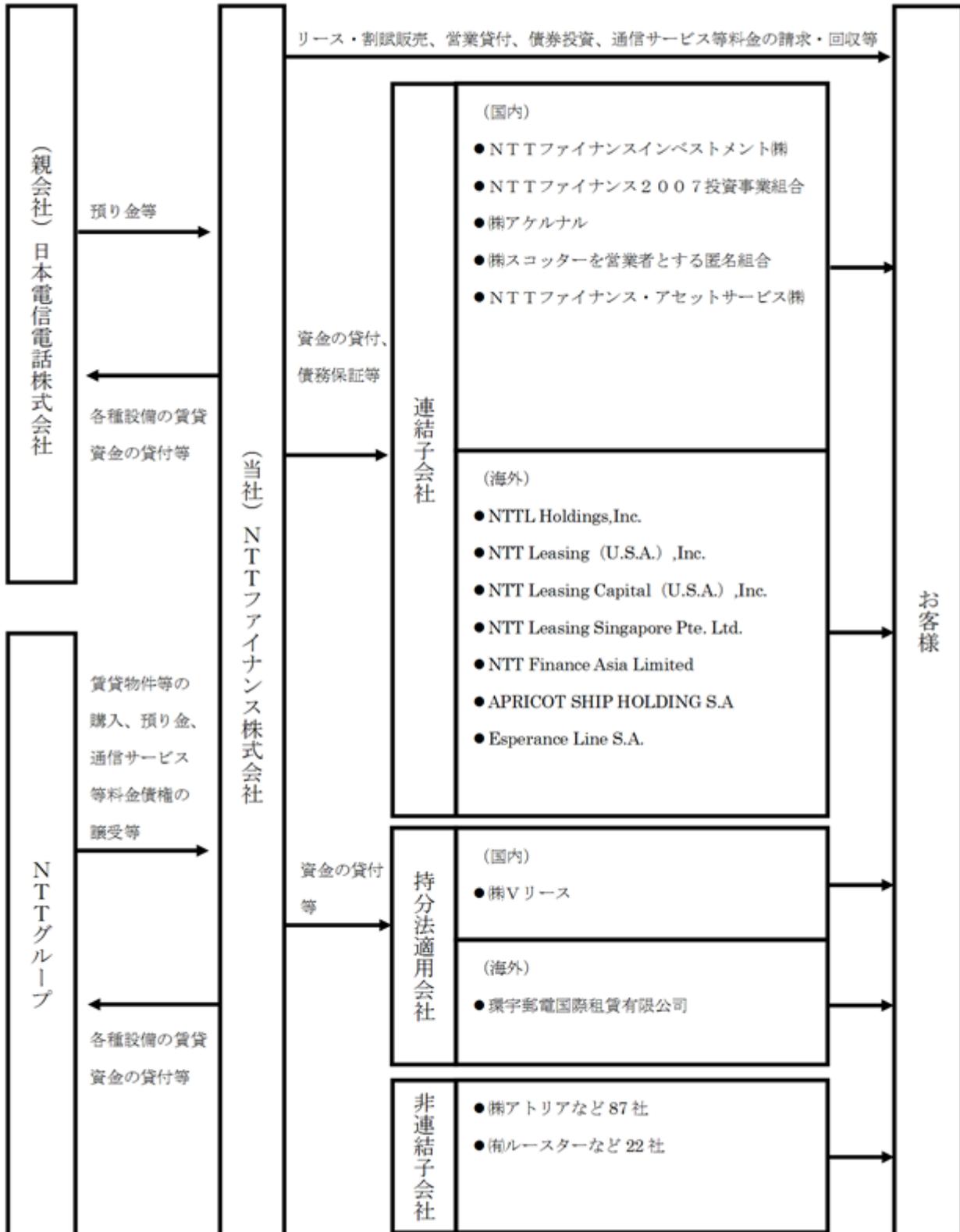
当社グループは、当社及び連結子会社12社、関連会社2社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、融資事業、投資事業、クレジットカード事業、及びビリング事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

- (1) リース事業.....情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 融資事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング業務等
- (3) 投資事業.....債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等
- (4) クレジットカード事業.....ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (5) ビリング事業.....通信サービス等料金の請求・回収業務等

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注)1,3	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 100.00 (7.83)	当社は同社とグループ経営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTファイナンス インベストメント(株)	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス 2007投資事業組合 (注)2,3	東京都港区	1,683	ベンチャー キャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、ベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無
(株)アケルナル	東京都港区	3	航空機に係る リース業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務の受託、及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
(株)スコッターを営業者とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係る リース業務	73.70	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス・ アセットサービス(株)	東京都港区	50	中古資産売買等に関する業務	70.00	当社は同社に対してリース終了に伴う物件返還に関する業務及び返還された物件の再製品化等に関する業務の委託等を行っております。 役員の兼任 無
NTTL Holdings, Inc. (注)2	アメリカ デラウェア州	24,060 (千米ドル)	米国における 持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無
NTT Leasing(U.S.A.), Inc. (注)3	アメリカ デラウェア州	17,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャー キャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.	シンガポール 共和国	2,000 (千米ドル)	シンガポール 等における リース、航空 機ファイナ ンス等の業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千米ドル)	香港における リース・ファイ ナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
APRICOT SHIP HOLDING S.A.	パナマ共和国 パナマ市	10 (千米ドル)	船舶に係る リース業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係る リース、営業 貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。また、資金調達に 際する債務保証及び同社 に対し営業貸付等を行っ ております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 株)Vリース	東京都 千代田区	1	航空機エンジ ンに係るリー ス業務	50.00	同社は当社から出資を受 け、航空機エンジンリー ス事業を行っております。 役員の兼任 無
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	21,556 (千米ドル)	中国における リース業務	42.50	当社は資金調達に際する 債務保証及び同社に対し 営業貸付等を行っており ます。 役員の兼任 2名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合における()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リース	1,760(4,987)
融資	
投資	
クレジットカード	
ピリング	
全社(共通)	247(63)
合計	2,007(5,050)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,999(5,046)	46.3	21.7	7,234

セグメントの名称	従業員数(名)
リース	1,752(4,983)
融資	
投資	
クレジットカード	
ピリング	
全社(共通)	247(63)
合計	1,999(5,046)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、有期契約社員及び人材派遣社員を除いた値で記載しております。
5. 平均勤続年数は、出向元の勤続年数を通算しており、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、N T Tグループの一員としての社会的責任と公共的使命を担いつつ幅広いお客様に金融・決済サービスを提供していくため、コーポレート・ガバナンスの強化を通じてコンプライアンスの徹底を図るとともに、ノウハウ蓄積・人材育成の推進による企業体質の強化に努め、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

なお、会社の価値観や目的を共有するため、以下のとおり企業理念及び経営方針を制定しております。

『企業理念』

信頼(Trust)を礎に、イノベーションに取り組み、日々成長を目指す。

『経営方針』

1. お客様への新しい価値の創造を目指します。
2. 金融・決済サービスの付加価値の創造に努め、
「N T Tグループの成長・発展に欠くことのできない会社」であり続けます。
3. 自主性と創造性を尊重し、社員一人ひとりが意欲と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が継続していくことが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に注視する必要があるとみられています。

当社グループは、金融・決済サービスの更なるサービス向上を図るとともに、新たな事業領域の開拓により良質な営業資産の拡大を図り、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上に取り組んでまいります。

また、N T Tグループを強力に支える金融中核会社として、以下の各種施策に取り組んでまいります。

「プロジェクト型営業」の展開による更なる成長分野の開拓

リース事業におきましては、N T Tグループと連携したI C T等のベースロード分野の拡大及びN T Tグループやパートナー企業と連携した「プロジェクト型営業」の展開による環境・教育・医療等の成長分野の拡大を図ってまいります。

また、ファイナンス事業におきましては、金融市場環境を注視しつつ、良質な営業資産の積み上げに取り組んでまいります。

N T Tグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供

グローバル事業におきましては、海外子会社を活用し、N T Tグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供を推進してまいります。

また、リスク管理を徹底しつつ、航空機・船舶を中心としたアセットファイナンス事業を進め、収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

クレジットカード事業におけるプラットフォームサービスの更なる拡大

クレジットカード事業におきましては、引き続きV N Pサービスとカード情報預かりサービスをパッケージにしたプラットフォームサービスの一般市場への拡大を図ってまいります。

ビリング事業における更なる効率化と付加価値の創出

ビリング事業におきましては、経営環境の変化に対応した、請求・回収業務コスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な業務運営に努めてまいります。

N T Tグループ資金の更なる効率化

N T Tグループ各社の資金需要に対応した安定的な資金供給を実施しつつ、C M S、G C M Sを活用したN T Tグループの資金効率化を推進してまいります。

また、資金調達の一元化により、高格付及びスケールメリットを活用した低利な資金調達を実現し、N T Tグループの連結有利子負債・金融費用の削減へ貢献してまいります。

CSR・セキュリティマネジメントの徹底

当社グループは、金融・決済サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを基本方針に、NTTグループと連携したCSIRT活動、セキュリティマネジメントの徹底、「第4回東京国際ヴィオラコンクール」や「fukushimaさくらプロジェクト」への協賛等を通じた社会貢献に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) NTTグループとの関係について

当社グループはNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っております。

また、NTTグループ各社への資金の貸付や余剰資金の受入、更に通信サービス等料金の請求・回収業務等、NTTグループとの繋がりは非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。しかし、NTTグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資需要の変動による影響について

リース取引等は、企業が設備投資を行う際の調達手段として利用されています。従って、経済環境の急激な変化や企業の経営環境の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスクについて

当社グループは、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金や貸付資金等を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、ALM（資産・負債の総合的管理）手法を用いることで、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利変動リスクの最小化を図っております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。間接金融の取引先につきましては、47社（2018年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達が余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスクについて

当社グループのリース事業及び融資事業等は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与しリース料や貸付金等を分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入等、新規契約時の審査を厳格に行っております。また、信用リスクの状況については、「統合リスク管理の基本方針」に基づき、定量的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、Billing事業において、当社グループが譲り受ける通信サービス等料金債権の信用リスクについては、同サービスの料金回収に係る直近の回収実績から信用コストを推計し、債権譲渡手数料としてコストを回収しております。

しかしながら、信用コストを大幅に上回る貸倒れ等が急遽発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 残価リスクについて

当社グループは、再販価値が見込めるリース物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、「残価」という）を設定したオペレーティング・リース等を展開しております。残価は、中古市場における価値や物件の陳腐化の時期等に基づき慎重に算出しておりますが、設定した残価を下回る価格での売却処分となる場合、その見積額を回収できずに損失を被る可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループの事業においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップなどを利用しております。

(8) 投資先及び出資先リスクについて

当社グループの投資事業では、債券投資及び国内外のベンチャー企業に対する投資を行っております。これら出資先及び投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 諸制度変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース事業及び融資事業等の金融サービスを提供しております。将来、これら諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループの業務は、お客様に金融・決済サービスを提供するために、様々な情報システムに依存しております。

これらの情報システムは、機器の耐震機能ビルへの配置、不正アクセス防止の強化、システム障害に即座に対応するための専門要員の配置など、安全かつ安定して運用できるよう様々な対策を講じております。特に膨大な件数を処理するピリング事業については、請求・回収業務を適切かつ確実に処理するための高度なシステムが整備されております。

これらの対策にもかかわらず、ハードウェア及びソフトウェアの障害、ハッキング等の犯罪、不祥事、電力喪失等といった要因により、サービスを安定的に提供できない可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 機密情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、お客様情報を含む機密情報を大量に保持しており、「個人情報の保護に関する法律」に則した個人情報保護の適切な対応を行う観点から、機密情報のアクセス制限及びアクセス記録の管理、本人認証の強化、業務従事者に対する教育、業務委託先の管理監督の徹底など、セキュリティ管理の強化に取り組んでおります。

これらの対策にもかかわらず、機密情報の漏洩事故・不適切な取扱いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 予測不能な事象によるリスク

地震・津波・台風・洪水等の自然災害、人為的な大規模災害及び感染症等の予測不能な事象が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、これらの事象発生に備え、BCP（事業継続計画）等を事前に作成し、訓練等を実施しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他のリスク

その他、提携先・業務委託先等の破綻リスク、ヒューマンエラーから発生する事務リスク、法令や社会規範が遵守されなかった場合のコンプライアンスリスクや、それに伴う社会的信用失墜によるレピュテーションリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、N T Tグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、個人消費の持ち直しや設備投資の緩やかな増加、企業収益の改善等により、景気は緩やかに回復していると考えられています。

このような状況のもと、当社グループは2017年度において、「リース・ファイナンス事業における成長分野の開拓と顧客基盤の維持・拡大」、「グローバル事業における営業資産の拡大」、「クレジットカード事業における新たなプラットフォームサービスの拡大」、「ビリング事業における更なる効率化と付加価値の創出」、「金融プラットフォームの拡充と資金調達の一元化の推進」、「C S R・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでまいりました。具体的には、リース事業におきましては、N T Tグループやパートナー企業との連携による「プロジェクト型営業」を展開し、新たな再生可能エネルギーの取り組みを行うなど、環境・教育・医療等の成長分野を牽引役として良質な営業資産の積み上げを図ってまいりました。また、グローバル事業におきましては、海外子会社を活用し、N T Tグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供を行ってまいりました。クレジットカード事業におきましては、V N Pサービスとカード情報預かりサービスをパッケージにしたプラットフォームサービスを一般市場に拡大してまいりました。また、低利での社債発行等により安定的な資金供給を実施し、N T Tグループの資金効率化を実現してまいりました。C S R活動におきましては、「ヴィオラスペース2017」や大震災からの復興を願う「fukushimaさくらプロジェクト」への協賛など、社会貢献活動を行ってまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高はリース事業におけるリース割賦収入の増加等により、前期比125億84百万円の増加となる4,044億76百万円となりました。営業利益は前連結会計年度においてシステム使用契約損失引当金を計上したこと等により、前期比29億9百万円の増加となる187億81百万円、経常利益は前期比27億11百万円の増加となる185億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17億21百万円の増加となる128億13百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、成長分野を中心とした営業資産の更なる拡大の結果、リース割賦収入が増加したことにより、前期比168億2百万円の増加となる2,070億22百万円となりました。セグメント利益は、前述の影響等により、前期比1億79百万円の増加となる108億54百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、環境・教育・医療等の成長分野の取り扱いが順調に推移したほか、主力の情報関連機器分野の増加や大型建物リースの実行等により、前期比101億37百万円の増加となる2,233億47百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比586億14百万円の増加となる6,535億72百万円となりました。

○ 融資事業

融資事業の当連結会計年度における売上高は、N T Tグループ各社の資金需要に対応したグループファイナンスの増加等により、前期比55億5百万円の増加となる160億18百万円となりました。セグメント利益は、手数料収入の増加等により、前期比1億34百万円の増加となる45億31百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、グループファイナンスの増加等により前期比7,306億7百万円の増加となる3兆7,243億1百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比1,691億35百万円の増加となる1兆5,319億74百万円となりました。

○ 投資事業

投資事業の当連結会計年度における売上高は、前期比57百万円の増加となる33億65百万円となりました。セグメント利益は、前期比5億29百万円の減少となる14億65百万円となりました。

当連結会計年度における契約実行高は、有価証券の取り扱いの増加等により前期比417億33百万円の増加となる732億99百万円となりました。なお、当連結会計年度末における営業資産残高は、前期比195億81百万円の増加となる1,194億58百万円となりました。

○ クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、webチャネルの活用及び各種キャンペーン実施による会員獲得や通信料金の利用単価上昇等の要因により、前期比13億27百万円の増加となる395億73百万円となりました。セグメント利益は、前期比2億17百万円の増加となる30億33百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前述の影響等により、前期比1,372億40百万円の増加となる2兆6,922億81百万円となりました。

○ ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、売上高は前期比98億11百万円の減少となる1,729億17百万円となる一方、セグメント利益は、前連結会計年度においてシステム使用契約損失引当金を計上したこと等により、前期比22億16百万円の増加となる72億48百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前期比280億98百万円の減少となる5兆9,711億37百万円となりました。

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比2,079億69百万円の増加となる2兆8,780億58百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比2,057億81百万円の増加となる2兆7,528億39百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比21億87百万円の増加となる1,252億18百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、当連結会計年度末が休日であったことにより、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響があったこと等から、前期比2,278億29百万円の減少となる1,488億5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、グループファイナンスの増加等により営業貸付金が増加したことや、成長分野を中心にリース債権及びリース投資資産が増加したことに加えビリング未収入金が増加したこと等から、4,814億82百万円の支出（前期は4,249億99百万円の支出）となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム関連の社用資産の取得による支出があったこと等から、27億67百万円の支出（前期は9億97百万円の収入）となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等があったものの、長期借入れによる収入があったこと等から、2,564億62百万円の収入（前期は2,703億65百万円の収入）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

○ 資産の部

当連結会計年度末の流動資産合計は、営業貸付金やリース債権及びリース投資資産が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1,993億95百万円の増加となる2兆7,146億20百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、投資有価証券が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比85億73百万円の増加となる1,634億38百万円となりました。

○ 負債の部

当連結会計年度末の流動負債合計は、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、NTTグループからの預り金が減少したこと等から、前連結会計年度末比49億55百万円の減少となる1兆7,690億1百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,107億37百万円の増加となる9,838億38百万円となりました。

○ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の積み上げにより、前連結会計年度末比21億87百万円の増加となる1,252億18百万円となりました。

(経営成績)

○ 売上高

売上高につきましては、リース事業におけるリース割賦収入の増加等により、前期比125億84百万円の増加となる4,044億76百万円となりました。

○ 営業利益・経常利益

営業利益につきましては、前連結会計年度においてシステム使用契約損失引当金を計上したこと等により、前期比29億9百万円の増加となる187億81百万円、経常利益は前期比27億11百万円の増加となる185億99百万円となりました。

○ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度において投資有価証券評価損を計上したこと等により、前期比17億21百万円の増加となる128億13百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要の主なものは、グループファイナンス等の貸付資金や顧客ヘリース・割賦販売を行う物件の購入資金であります。

資金の調達源につきましては、金融機関からの借入に加え、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、NTTグループの余剰資金の受入、並びに営業活動によるリース料等の収入やリース債権の流動化等の多様な方法により調達しております。

また、金融機関との当座貸越契約及びコミットメントライン契約の締結や、複数の格付会社からの高い信用格付を背景に低利で安定した資金調達が可能となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2018年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合(%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合(%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	13,731	96.11	3,078	0.20	17.23
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	13,731	96.11	3,078	0.20	17.23
事業者向	557	3.89	1,487,458	99.80	1.04
合計	14,288	100.00	1,490,537	100.00	1.07

資金調達内訳

2018年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	834,610	0.89
その他	1,218,357	0.12
社債・コマーシャルペーパー	370,084	0.28
合計	2,052,967	0.44
自己資本	151,899	-
資本金・出資額	16,770	-

業種別貸付金残高内訳

2018年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合(%)	(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	13	0.09	15,132	1.02
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.08	11,254	0.75
情報通信業	16	0.11	733,809	49.23
運輸業、郵便業	15	0.11	26,210	1.76
卸売業、小売業	10	0.07	25,013	1.68
金融業、保険業	107	0.77	223,485	14.99
不動産業、物品賃貸業	15	0.11	243,205	16.32
宿泊業、飲食サービス業	2	0.01	131	0.00
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	15	0.11	3,540	0.24
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	16	0.11	170,957	11.47
個人	13,731	98.25	3,078	0.21
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	24	0.18	34,716	2.33
合計	13,975	100.00	1,490,537	100.00

担保別貸付金残高内訳

2018年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	155,410	10.43
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	156	0.01
財団	1,623	0.11
その他	9,439	0.63
計	166,629	11.18
保証	2,827	0.19
無担保	1,321,080	88.63
合計	1,490,537	100.00

期間別貸付金残高内訳

2018年3月31日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	残高		
			構成割合(%)	構成割合(%)	
1年以下		6,275	43.92	259,174	17.39
1年超 5年以下		7,567	52.97	477,645	32.05
5年超 10年以下		336	2.35	532,906	35.75
10年超 15年以下		99	0.69	201,044	13.49
15年超 20年以下		10	0.07	18,034	1.21
20年超 25年以下		1	0.00	1,732	0.11
25年超		-	-	-	-
合計		14,288	100.00	1,490,537	100.00
一件当たり平均期間				5.91	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(4) 営業取引の状況

(契約実行高)

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	前年増減率(%)
リース	情報・事務用機器	133,593	8.2
	産業・土木・建設機械	7,796	18.2
	その他	45,046	11.3
	ファイナンス・リース計	186,435	3.0
	オペレーティング・リース	491	74.5
	割賦販売	36,420	19.7
	リース計	223,347	4.7
融資		3,724,301	24.4
投資		73,299	132.2

(注) 1. リース事業におけるリース取引については賃貸用資産の取得金額、また、割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額を表示しています。

2. 融資事業については、営業貸付金等の金額を表示しております。

3. 投資事業については、債券等に対する投資額を表示しております。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	前年増減率(%)
クレジットカード		2,692,281	5.3
ビリング		5,971,137	0.4

(注) 1. クレジットカード事業については、ローン及びショッピング等における取扱高の合計額を表示しております。

2. ビリング事業については、通信サービス等料金債権の譲受金額を表示しております。

(営業資産残高)

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース	情報・事務用機器	285,946	13.0	306,475	11.6
	産業・土木・建設機械	20,005	0.9	22,396	0.8
	その他	176,830	8.0	202,601	7.7
	ファイナンス・リース計	482,782	21.9	531,473	20.1
	オペレーティング・リース	30,710	1.4	27,500	1.0
	割賦販売	81,465	3.7	94,598	3.6
	リース計	594,957	27.0	653,572	24.7
融資		1,362,838	61.8	1,531,974	58.1
投資		99,877	4.5	119,458	4.6
クレジットカード		52,213	2.4	56,132	2.1
ビリング		94,903	4.3	277,649	10.5
合計		2,204,790	100.0	2,638,787	100.00

(注)リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(営業実績)

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	190,220	170,570	19,649	-	-
融資	10,513	97	10,415		
投資	3,307	51	3,256		
クレジットカード	38,246	31,562	6,683		
ビリング	182,728	73,378	109,350		
報告セグメント計	425,015	275,660	149,355		
セグメント間取引消去	33,123	33,123	-		
合計	391,892	242,536	149,355	6,177	143,177

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	207,022	186,895	20,126	-	-
融資	16,018	204	15,813		
投資	3,365	577	2,787		
クレジットカード	39,573	31,855	7,717		
ビリング	172,917	69,273	103,643		
報告セグメント計	438,896	288,806	150,089		
セグメント間取引消去	34,420	34,420	-		
合計	404,476	254,386	150,089	10,972	139,116

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	86,815	22.1	83,957	20.7
西日本電信電話(株)	43,392	11.0	39,586	9.7
東日本電信電話(株)	40,711	10.3	38,315	9.4

4【経営上の重要な契約等】

NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、グループ会社相互の自主・自律性を尊重しつつ、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ運営に関わる契約を締結しており、当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に関わる包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する契約

当社は、通信サービス等料金の請求・回収業務に関して、「債権譲渡契約」、「料金業務等に関する業務委託契約」等の契約を締結しております。

(1) 契約の目的

通信サービス提供事業者の契約者の利便性向上、請求回収業務の品質向上及び効率化を目的としております。

(2) 契約の相手会社の名称

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社NTTドコモ

(3) 契約の内容

「債権譲渡契約」は、通信サービス等料金の請求・回収業務の実施にあたり、各社で有している通信サービス等料金の債権を当社が譲り受けて各社に譲渡代価を支払い、各社より債権譲渡手数料を徴収する契約となっております。

「料金業務等に関する業務委託契約」は、各社で実施している料金業務等を当社が受託し、業務提供に応じて手数料を徴収することを規定した契約となっております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

（1）設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	407

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	814

（2）主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	27,500

（3）設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、24億95百万円でその主なものは社用資産取得等であります。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	リース 融資 投資 クレジット カード ビリング	事務所	413	269	-	3	687	612
北海道支店 (北海道札幌市) 他66拠点	リース 融資 クレジット カード ビリング	同上	2,286	1,512	-	15	3,814	1,387

国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
NTTファイナ ンス・アセット サービス㈱	本社 (東京都港 区)	リース	事務所	3	0	-	-	4	2

在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
NTT Leasing (U.S.A.), Inc.	本社 (アメリカ デラウェア 州)	リース 融資	事務所	-	3	-	-	3	3
NTT Leasing Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポ ール共和国)	リース 融資	事務所	-	1	-	-	1	3

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	51,960	51,960	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年3月31日 (注)	16,160	51,960	9,997	16,770	9,997	15,950

(注) 有償第三者割当

割当先 日本電信電話株式会社

16,160株

発行価格 1株当たり 1,237,310円

資本組入額 1株当たり 618,655円

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	7	-	-	1	8	-
所有株式数(株)	-	-	-	51,365	-	-	595	51,960	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	98.85	-	-	1.14	100.00	-

(注) 自己株式595株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	92.17
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.11
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.92
エヌ・ティ・ティ都市開発株式 会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.97
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
NTTビジネスソリューション ズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	100	0.19
計	-	51,365	100.00

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	595	-	595	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり249,454円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月22日 定時株主総会決議	12,813	249,454

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		坂井 義清	1956年 10月10日	1980年4月 日本電信電話公社 入社 2005年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ IR部長 2008年7月 同社 広報部長 2009年6月 同社 執行役員 広報部長 2012年6月 日本電信電話株式会社 取締役 財務部門長 2014年6月 株式会社NTTドコモ 代表取締役副社長 2015年7月 同社 代表取締役副社長 営業本部長 2016年6月 当社 代表取締役社長(現在)	(注) 1	-
代表取締役 副社長	リース事業 本部長	岡田 顯彦	1959年 2月12日	1981年4月 日本電信電話公社 入社 2007年7月 西日本電信電話株式会社 中国事業本部長 広島支店長兼務 2009年10月 同社 九州事業本部長 福岡支店長兼務 2010年9月 同社 営業本部 マーケティング部長 2011年6月 同社 取締役 営業本部 マーケティング部長 2013年6月 当社 代表取締役常務 2013年7月 当社 代表取締役常務 リース事業本部長 2016年6月 当社 代表取締役副社長 リース事業本部長(現在)	(注) 1	-
常務取締役	情報システム部長	三津島 貴寛	1957年 2月23日	1979年4月 日本電信電話公社 入社 2007年10月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 NGN-OpS事業本部 SOソリューション部長 2008年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部長 2009年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部 副本部長 NGN-OpS事業本部 事業推進部長兼務 2010年6月 同社 取締役 CRM&ビルディング・ソリューション事業本部長 2012年8月 同社 取締役 通信ビジネス事業本部 事業企画部長 2013年6月 当社 常務取締役 2013年7月 当社 常務取締役 情報システム部長(現在)	(注) 1	-
常務取締役	ビルディング事業本部長	東田盛 正治	1958年 1月10日	1982年4月 日本電信電話公社 入社 2003年7月 西日本電信電話株式会社 ブロードバンド推進本部 Bアクセスサービス部 担当部長 2005年7月 日本電信電話株式会社 第五部門ビジネスプロセス改革推進室 担当部長 2007年6月 同社 中期経営戦略推進室 担当部長 2008年6月 同社 新ビジネス推進室 担当部長 2008年7月 西日本電信電話株式会社 京都支店長 関西事業本部 副本部長兼務 2012年6月 同社 取締役 東海事業本部長 名古屋支店長兼務 2016年6月 当社 常務取締役 ビルディング事業本部長(現在)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	リース事業 本部 営業 本部長	塚本 雅一	1960年 1月6日	1983年4月 日本電信電話公社 入社 2003年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式 会社 財務部 会計・資産管理 審査 税務担 当部長 2007年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 財務部 内部統制文書化対応室長 2008年6月 同社 財務部長 2010年7月 日本電信電話株式会社 監査役室長 2013年6月 当社 取締役 関西支店長 2013年7月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 関 西支店長 2017年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部長 (現在)	(注) 1	-
取締役	Billing事 業本部 サ ービス推進 部長 サー ビス運営部 長兼務	田野 弘	1960年 8月26日	1984年4月 日本電信電話公社 入社 2004年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西 営業 推進本部 お客様サービス部長 情報セキュリ ティ部長兼務 2007年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ コンテン ツ&カスタマ部 担当部長 2008年7月 同社 コンシューマサービス部 担当部長 2009年7月 同社 お客様サービス部長 2012年6月 同社 埼玉支店長 2014年7月 ドコモ・サポート株式会社 コミュニケーショ ン事業部 ビジネス推進センター所長 2016年6月 当社 取締役 Billing事業本部 サービス推 進部長 Billing事業本部 サービス運営部長 兼務(現在)	(注) 1	-
取締役	Billing事 業本部 ペ イメントサ ービス事業 部長	小杉 知義	1962年 5月16日	1986年4月 日本電信電話株式会社 入社 2002年4月 同社 第一部門 担当部長 2002年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式 会社 Arcstar事業部 担当部長(NTT USA, Inc.へ外向) 2004年10月 同社 第一法人営業本部 金融営業部 担当部 長 2007年8月 当社 専門営業部長 2008年6月 当社 企画部長 2013年6月 日本電信電話株式会社 監査役室長 2016年6月 当社 取締役 Billing事業本部 ペイメント サービス事業部長(現在)	(注) 1	-
取締役	総務人事部 長	奥田 全毅	1962年 7月12日	1986年4月 日本電信電話株式会社 入社 2003年7月 西日本電信電話株式会社 経営企画部 担当部 長 2006年7月 同社 相互接続推進部 担当部長 2010年9月 同社 富山支店長 2013年7月 同社 人事部 担当部長(当社へ外向) 2015年4月 当社 Billing事業本部 サービス推進部長 Billing事業本部 サービス運営部長兼務 2015年10月 当社 Billing事業本部 サービス推進部長 2016年6月 当社 取締役 総務人事部長(現在)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	リース事業本部 営業本部 関西支店長	杉村 豊誠	1964年 6月13日	1987年4月 日本電信電話株式会社 入社 2000年8月 西日本電信電話株式会社 法務考査部 担当課長 2002年5月 同社 山口支店 営業企画部長 2004年4月 日本電信電話株式会社 第五部門 担当部長 2007年7月 西日本電信電話株式会社 総務部 担当部長 2011年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長 2014年6月 西日本電信電話株式会社 岡山支店長 中国事業本部 副本部長兼務 2017年6月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長(現在)	(注) 1	-
取締役	経営企画部長	伊勢 拓央	1964年 12月2日	1987年4月 日本電信電話株式会社 入社 1999年7月 西日本電信電話株式会社 人事部 担当課長 2001年4月 日本電信電話株式会社 第一部門 担当課長 2003年7月 西日本電信電話株式会社 金沢支店 営業企画部長 2006年7月 同社 経営企画部 担当部長 2011年6月 同社 香川支店長 2013年6月 同社 総務部長 2017年6月 当社 取締役 経営企画部長(現在)	(注) 1	-
取締役	グローバル事業部長	楠本 広雄	1963年 8月2日	1988年4月 日本電信電話株式会社 入社 2003年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ヒューマンリソース部 担当部長 2006年6月 同社 第二法人営業本部 九州支店長 2009年7月 同社 経営企画部 担当部長 2011年8月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長 2013年6月 当社 企画部長 2017年6月 当社 グローバル事業部長 2018年6月 当社 取締役 グローバル事業部長(現在)	(注) 1	-
取締役		橋本 誠一	1968年 8月8日	1992年4月 日本電信電話株式会社 入社 2005年7月 同社 中期経営戦略推進室 担当課長 2009年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 法人グローバル&グループガバナンスセンタ 課長 2009年7月 同社 グローバルITサービス事業推進部 部長 2011年7月 同社 グローバルビジネス統括本部 シニア・スペシャリスト(NTT DATA EUROPE GmbH&Co.KGへ出向) 2014年9月 同社 グローバル事業本部 シニア・スペシャリスト(NTT DATA EMEA Ltd.へ出向) 2015年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長(現在) 2017年8月 当社 取締役(現在)	(注) 1	-
取締役		大平 高史	1968年 7月16日	1992年4月 日本電信電話株式会社 入社 2005年7月 同社 第五部門 担当課長 2008年10月 東日本電信電話株式会社 総務人事部 担当課長 2009年10月 同社 総務人事部 担当部長 2012年5月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長(現在) 2018年6月 当社 取締役(現在)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		安部 德行	1955年 6月13日	1979年4月 日本電信電話公社 入社 1999年7月 東日本電信電話株式会社 人事部 担当部長 2002年7月 同社 企画部 担当部長(株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーへ出向) 2005年7月 同社 群馬支店長 2008年6月 同社 取締役 群馬支店長 2009年6月 テルウェル東日本株式会社 常務取締役 営業本部長 2014年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 代表取締役社長 2017年6月 当社 監査役(現在)	(注) 2	-
監査役		北田 祐幸	1957年 2月16日	1981年4月 行政管理庁 採用 2009年7月 総務省 政策統括官付 統計審査官 併任内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官 2010年7月 独立行政法人 統計センター 理事 2012年8月 総務省 政策統括官付 派遣 国際連合 アジア太平洋統計研修所 副所長 2017年3月 総務省 退職 2017年7月 国際連合 アジア太平洋統計研修所 退職 2017年9月 総務省 政策統括官付 国際統計管理官付 国際統計専門官(2018年3月退職) 2018年6月 当社 監査役(現在)	(注) 3	-
監査役		久本 吉亮	1954年 12月14日	1978年4月 日本電信電話公社 入社 1999年10月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部 担当部長 2001年4月 同社 グローバルIP事業部 事業戦略部 担当部長 2005年6月 同社 財務部長 2006年6月 株式会社インターネットイニシアティブ 取締役副社長 管理本部長 2009年6月 エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社 代表取締役社長 2014年6月 当社 監査役(現在) 2014年6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 監査役(現在)	(注) 2	-
監査役		清水石 和男	1974年 3月9日	1996年4月 日本電信電話株式会社 入社 2010年7月 東日本電信電話株式会社 東京支店 企画部 担当課長(株式会社NTT東日本・東京へ出向) 2012年7月 同社 経営企画部 担当課長 2016年10月 同社 経営企画部 担当部長 2017年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長(現在) 2017年8月 当社 監査役(現在)	(注) 4	-
計						-

- (注) 1. 取締役の任期は、2018年6月22日開催の定時株主総会から2年間であります。
2. 監査役の任期は、2017年6月16日開催の定時株主総会から4年間であります。
3. 2018年6月22日の定時株主総会における選任の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2017年7月31日の臨時株主総会における選任の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

会社の機関の内容

当社は、取締役13名により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に大株主から招聘した非常勤取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しております。

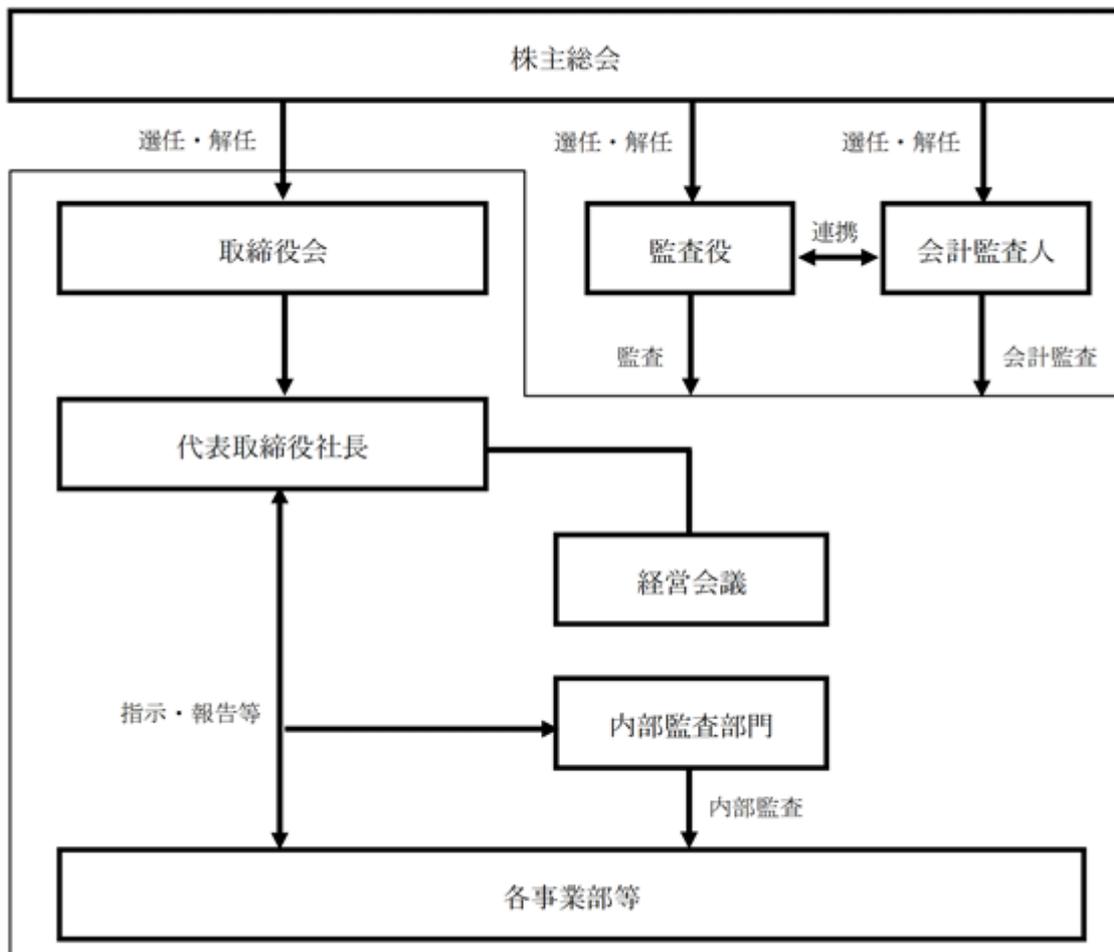
当社は、監査役制度を採用しており、非常勤2名を含む監査役4名を選任しております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、取締役などで構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、2017年度は合計39回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役1名も出席しております。

また、会社の事務処理状況、資産、情報の管理及び業務運営の状況を的確かつ迅速に判断するため「監査会議」を設置しております。「監査会議」は社長・担当取締役等で構成され、原則四半期毎1回開催しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社の有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・受付相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や認識を深めるための企業倫理研修等を実施し、企業倫理意識の維持・向上に努めております。

また、当社は危機管理活動を強化するため危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスクの想定、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、情報管理の徹底を図り、その実践的訓練を実施することにより、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

なお、当社は内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しております。基本方針は以下のとおりです。

〔内部統制システムの整備に関する基本的考え方〕

- () 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- () 上記内部統制システムの整備及び運用状況について、内部監査部門はグループとしてリスクの高い共通項目を含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- () 当社は、日本電信電話株式会社が米国企業改革法及び金融商品取引法の適用を受けることに伴い、連結子会社として財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- () 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として総務人事部内部統制部門（13名（有価証券報告書提出日現在））を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役が取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「林 秀行」、「佐伯 哲男」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士12名、その他25名

当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、親会社及び子会社等の当社企業グループとの取引において、法令に従い適切に行うことはもとより、当社企業グループが適正な事業運営を行いグループとしての成長・発展に資するため、以下の取り組みを行っております。

- () 危機発生時における親会社への連絡体制の強化
- () 不祥事等の防止のための社員教育及び研修等に係る体制の充実
- () 情報セキュリティ及び個人情報保護に関する体制の強化
- () 定期的な財務状況等の報告と受領
- () 親会社の内部監査部門等による監査
- () 内部監査部門による子会社監査

役員報酬の内容

役員の報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。

2017年度において、当社の取締役を支払った報酬は、取締役13名に対し110百万円です。なお、非常勤取締役2名に対する報酬等はありません。また、当社の監査役を支払った報酬は、3名に対し33百万円です。

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額については、1993年6月30日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額120百万円以内、また、1996年6月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を50百万円以内と決議いただいております。
2. 上記の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。
3. 当社は、2017年6月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。
- なお、同総会后引き続き在任する取締役及び監査役に対しましては、役員退職慰労金廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

- () 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

- () 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	115	-	116	-
連結子会社	-	-	-	-
計	115	-	116	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)に係る財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,631	148,802
割賦債権	84,227	98,026
リース債権及びリース投資資産	481,356	529,612
営業貸付金	1,321,243	1,474,956
その他の営業貸付債権	44,792	60,096
賃貸料等未収入金	22,160	23,777
カード未収入金	49,029	53,066
ピリング未収入金	113,626	296,609
営業投資有価証券	2,230	1,758
有価証券	1,905	11,532
繰延税金資産	1,029	1,587
その他	36,729	31,422
貸倒引当金	19,738	16,627
流動資産合計	2,515,224	2,714,620
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	2, 3 30,710	2, 3 27,500
社用資産(純額)	2 4,205	2 4,510
有形固定資産合計	34,916	32,010
無形固定資産		
社用資産	2,169	2,753
無形固定資産合計	2,169	2,753
投資その他の資産		
投資有価証券	4 99,745	4 110,107
退職給付に係る資産	201	639
繰延税金資産	8,912	9,117
その他	4 12,171	4 12,261
貸倒引当金	3,252	3,451
投資その他の資産合計	117,779	128,674
固定資産合計	154,864	163,438
資産合計	2,670,089	2,878,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,184	24,334
短期借入金	144,435	126,124
1年内返済予定の長期借入金	3 30,988	3 116,656
1年内償還予定の社債	54,522	61,247
コマーシャル・ペーパー	15,000	39,000
リース債務	1,774	1,325
未払金	437,274	432,638
未払法人税等	239	6,458
割賦未実現利益	2,762	3,427
預り金	141,220	112,992
株主、役員又は従業員からの預り金	910,810	828,811
資産除去債務	-	56
その他	14,743	15,927
流動負債合計	1,773,956	1,769,001
固定負債		
社債	236,388	269,836
長期借入金	3 495,348	3 672,843
リース債務	18	10
役員退職慰労引当金	45	-
システム使用契約損失引当金	3,180	2,287
退職給付に係る負債	23,497	23,220
資産除去債務	2,116	2,005
繰延税金負債	108	154
その他	12,398	13,480
固定負債合計	773,101	983,838
負債合計	2,547,058	2,752,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	91,270	92,992
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	122,865	124,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	966
為替換算調整勘定	300	10
退職給付に係る調整累計額	1,466	717
その他の包括利益累計額合計	143	258
非支配株主持分	308	373
純資産合計	123,030	125,218
負債純資産合計	2,670,089	2,878,058

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	391,892	404,476
売上原価	248,714	265,359
売上総利益	143,177	139,116
販売費及び一般管理費	1 127,306	1 120,335
営業利益	15,871	18,781
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	39
持分法による投資利益	218	171
償却債権取立益	431	516
その他	50	60
営業外収益合計	729	788
営業外費用		
支払利息	157	94
社債発行費	350	226
為替差損	11	462
社用資産除却損	153	176
その他	41	10
営業外費用合計	713	970
経常利益	15,887	18,599
特別損失		
投資有価証券評価損	1,136	-
本社移転費用	709	-
特別損失合計	1,845	-
税金等調整前当期純利益	14,042	18,599
法人税、住民税及び事業税	1,089	6,709
法人税等調整額	1,969	988
法人税等合計	3,059	5,721
当期純利益	10,983	12,877
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	108	64
親会社株主に帰属する当期純利益	11,091	12,813

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	10,983	12,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	56
為替換算調整勘定	26	351
退職給付に係る調整額	1,171	748
持分法適用会社に対する持分相当額	172	61
その他の包括利益合計	1,853	1,402
包括利益	11,836	13,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,945	13,215
非支配株主に係る包括利益	108	64

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	83,292	1,126	114,887
当期変動額					
剰余金の配当			3,113		3,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,091		11,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,978	-	7,978
当期末残高	16,770	15,950	91,270	1,126	122,865

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,141	498	2,637	996	778	114,669
当期変動額						
剰余金の配当						3,113
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	198	1,171	853	469	383
当期変動額合計	119	198	1,171	853	469	8,361
当期末残高	1,022	300	1,466	143	308	123,030

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	91,270	1,126	122,865
当期変動額					
剰余金の配当			11,091		11,091
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,813		12,813
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,721	-	1,721
当期末残高	16,770	15,950	92,992	1,126	124,586

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,022	300	1,466	143	308	123,030
当期変動額						
剰余金の配当						11,091
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,813
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56	289	748	402	64	466
当期変動額合計	56	289	748	402	64	2,187
当期末残高	966	10	717	258	373	125,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,042	18,599
賃貸資産及び社用資産減価償却費	5,195	3,789
賃貸資産及び社用資産除却損	453	993
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	82	91
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	899	452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,162	2,914
システム使用契約損失引当金の増減額(は減少)	3,180	893
受取利息及び受取配当金	29	39
資金原価及び支払利息	6,334	11,067
為替差損益(は益)	834	10,735
持分法による投資損益(は益)	218	171
投資有価証券評価損益(は益)	1,143	-
投資有価証券売却損益(は益)	5	0
社債発行費	350	226
割賦債権の増減額(は増加)	11,457	13,798
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	44,166	48,315
営業貸付金の増減額(は増加)	420,732	158,534
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	10,744	15,544
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	1,284	1,617
カード未収入金の増減額(は増加)	87	4,037
ピリング未収入金の増減額(は増加)	14,799	182,983
営業投資有価証券の増減額(は増加)	16	117
営業有価証券の増減額(は増加)	10,641	19,814
賃貸資産の取得による支出	2,122	407
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	517	4,149
未払金の増減額(は減少)	2,817	4,635
ピリング預り金の増減額(は減少)	14,311	58,998
その他	6,775	11,880
小計	415,279	472,301
利息及び配当金の受取額	217	247
利息の支払額	5,614	10,150
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,323	722
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,999	481,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
定期預金の払戻による収入	-	20,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	0
投資有価証券の清算分配による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	-	67
社用資産の取得による支出	1,922	2,495
出資金の償還による収入	3,187	-
その他	276	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	2,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	96,374	13,857
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	15,000	24,000
長期借入れによる収入	72,534	305,262
長期借入金の返済による支出	49,098	36,696
債権流動化に伴う支払債務の純増減額（は減少）	2,500	-
社債の発行による収入	127,979	95,706
社債の償還による支出	61,046	54,530
配当金の支払額	3,113	11,091
預り金の純増減額（は減少）	74,647	52,319
長期預り金の返還による支出	400	-
その他	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,365	256,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,537	227,829
現金及び現金同等物の期首残高	530,173	376,635
現金及び現金同等物の期末残高	1 376,635	1 148,805

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(株)アトリアなど87社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど22社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(持分法の範囲の変更)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社としておりました(株)オスプレイを営業者とする匿名組合は、事業終了に伴い重要性が低下したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(株)アトリアなど87社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど22社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日、(株)アケルナルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に11,532百万円及び「投資有価証券」に103,977百万円を含めて計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ビルディング預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました21,087万円は、「ビルディング預り金の増減額(は減少)」14,311百万円、「その他」6,775百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職給与の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、2017年6月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「その他固定負債」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース債権に係る預り手形	63百万円	24百万円
割賦債権に係る預り手形	3,058	2,400

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	8,161百万円	9,390百万円
社用資産の減価償却累計額	4,015	4,061

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	- 百万円	3,849百万円
賃貸資産	17,680	15,935
計	17,680	19,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,127百万円	4,189百万円
長期借入金	12,306	11,213
計	13,434	15,403

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,573百万円	3,518百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	1,977	2,124

5. 保証債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
営業上の債務保証等	13,628 百万円	16,000百万円

6. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,662,599百万円	1,955,457百万円
貸出実行残高	451,423	245,914
差引額(貸出未実行残高)	1,211,176	1,709,542

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給料及び賞与	20,897百万円	19,434百万円
退職給付費用	1,452	1,412
事務委託費	31,985	34,311
賃借料	4,837	4,863
社用資産減価償却費	2,696	1,428
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	13,539	10,763
支払手数料	23,181	20,469

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	177百万円	84百万円
組替調整額	6	191
税効果調整前	171	106
税効果額	52	50
その他有価証券評価差額金	119	56
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26	351
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,303	822
組替調整額	381	254
税効果調整前	1,685	1,076
税効果額	514	327
退職給付に係る調整額	1,171	748
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	172	61
その他の包括利益合計	853	402

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,960	-	-	51,960
合計	51,960	-	-	51,960
自己株式				
普通株式	595	-	-	595
合計	595	-	-	595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,113	60,620	2016年3月31日	2016年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,091	利益剰余金	215,943	2017年3月31日	2017年6月19日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	51,960	-	-	51,960
合計	51,960	-	-	51,960
自己株式				
普通株式	595	-	-	595
合計	595	-	-	595

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,091	215,943	2017年3月31日	2017年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	利益剰余金	249,454	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	376,631百万円	148,802百万円
有価証券勘定	1,905	11,532
償還期間が3ヶ月を超える債券	1,905	11,532
流動資産・その他	36,729	31,422
未収収益、立替金及びその他	36,725	31,419
現金及び現金同等物	376,635	148,805

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	896	893
1年超	2,543	1,749
合計	3,440	2,643

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	365,720	383,942
見積残存価額部分	4,950	4,081
受取利息相当額	39,505	41,550
リース投資資産	331,166	346,472

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	40,076	33,682	27,913	19,152	12,072	24,792
リース投資資産	100,430	88,007	64,964	46,454	32,758	33,105

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,476	40,039	30,965	23,742	14,876	39,560
リース投資資産	109,668	85,419	67,531	53,316	28,760	39,244

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	3,137	2,659
1年超	15,830	12,368
合計	18,967	15,028

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース、割賦、営業貸付金等の金融事業を中心に行なっており、主たる営業債権については特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めております。これらの事業に必要な資金を賄うため、借入金、社債、コマーシャル・ペーパー及びグループからの余剰資金受入等の資金調達を行なっており、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM(資産・負債の総合的な管理)手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的で取組んでおり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金等は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約を利用しております。また、保有資産の信用リスクを回避する目的でクレジットデリバティブ取引を利用可能としております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクは極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、保証や担保設定、案件実行後の信用状況の把握・評価、及び問題債権への対応など與信管理に関する運営を行っております。

これらの與信管理は、各営業部門のほか審査・管理部門により行っており、また、全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスクを計量し、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

市場リスクの管理

()金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

()為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

()価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

()市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、長期借入金、社債、及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

これらの金融資産及び金融負債について、ゼロ金利解除後の一定期間の最大金利変動幅を予想変動幅とした場合に時価に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、2018年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は209百万円減少（前連結会計年度においては153百万円減少）するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、利用目的、権限、及び管理等について定めた「デリバティブ取引規程」に従い、金利変動リスク、為替変動リスク等の回避を目的として実施しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず、(注2)に記載しております。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	376,631	376,631	-
(2)割賦債権	81,465		
貸倒引当金(*1)	262		
	81,202	82,320	1,117
(3)リース債権及びリース投資資産	481,160		
貸倒引当金(*1)	1,453		
	479,707	481,388	1,681
(4)営業貸付金	1,321,243		
貸倒引当金(*1)	183		
	1,321,060	1,321,024	36
(5)その他の営業貸付債権	44,792		
貸倒引当金(*1)	1		
	44,791	44,847	56
(6)貸貸料等未収入金	22,160		
貸倒引当金(*1)	70		
	22,090	22,217	127
(7)カード未収入金	49,029		
貸倒引当金(*1)	1,169		
	47,859	47,859	-
(8)ピリング未収入金	113,626		
貸倒引当金(*1)	16,597		
	97,028	97,028	-
(9)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	97,018	97,018	-
(10)投資その他の資産・その他(破産更生債 権等)	3,600		
貸倒引当金(*1)	3,245		
	354	354	-
資産計	2,567,744	2,570,690	2,945

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)支払手形及び買掛金	20,184	20,184	-
(2)短期借入金	144,435	144,435	-
(3)コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(4)リース債務	1,792	1,683	109
(5)未払金	437,274	437,276	2
(6)預り金	141,220	141,220	-
(7)株主、役員または従業員からの預り金	910,810	910,810	-
(8)社債	290,911	310,546	19,635
(9)長期借入金	526,336	525,441	895
負債計	2,487,966	2,506,599	18,633
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	60	60	-
ヘッジ会計が適用されているもの	19,382	19,382	-
デリバティブ取引計	19,322	19,322	-

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	148,802	148,802	-
(2)割賦債権	94,598		
貸倒引当金(*1)	284		
	94,314	95,898	1,583
(3)リース債権及びリース投資資産	529,416		
貸倒引当金(*1)	1,457		
	527,958	530,133	2,174
(4)営業貸付金	1,474,956		
貸倒引当金(*1)	150		
	1,474,805	1,471,754	3,051
(5)その他の営業貸付債権	60,096		
貸倒引当金(*1)	5		
	60,090	60,164	74
(6)貸貸料等未収入金	23,777		
貸倒引当金(*1)	69		
	23,707	23,894	186
(7)カード未収入金	53,066		
貸倒引当金(*1)	1,291		
	51,775	51,775	-
(8)ピリング未収入金	296,609		
貸倒引当金(*1)	13,368		
	283,240	283,240	-
(9)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	116,195	116,195	-
(10)投資その他の資産・その他(破産更生債 権等)	3,472		
貸倒引当金(*1)	3,449		
	22	22	-
資産計	2,780,914	2,781,882	968

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)支払手形及び買掛金	24,334	24,334	-
(2)短期借入金	126,124	126,124	-
(3)コマーシャル・ペーパー	39,000	39,000	-
(4)リース債務	1,335	1,253	82
(5)未払金	432,638	432,640	1
(6)預り金	112,992	112,992	-
(7)株主、役員または従業員からの預り金	828,811	828,811	-
(8)社債	331,084	326,969	4,114
(9)長期借入金	789,499	786,734	2,765
負債計	2,685,821	2,678,860	6,960
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	40	40	-
ヘッジ会計が適用されているもの	8,838	8,838	-
デリバティブ取引計	8,878	8,878	-

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、カード未収入金及びビリング未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(3)営業貸付金及びその他の営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(4)賃貸料等未収入金

同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。

(5)営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6)投資その他の資産・その他(破産更生債権等)

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務及び未払金

これらのうち、転リース債務及び転割賦未払金については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。その他は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)株主、役員又は従業員からの預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、株主、役員又は従業員からの長期預り金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5)長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元金の合計を割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
関係会社株式	非上場株式	3,573	3,518
その他有価証券	非上場株式	2,591	2,450
	組合出資金	697	1,233
	その他有価証券計	3,289	3,684

(*)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	376,631	-	-	-	-	-
割賦債権	22,325	17,121	13,170	8,186	4,809	18,613
リース債権及びリース投資資産(*1)	140,506	121,690	92,878	65,606	44,830	57,898
営業貸付金	537,775	110,941	151,942	85,529	148,777	286,277
その他の営業貸付債権	25,384	3,128	5,806	2,888	2,541	5,042
賃貸料等未収入金	3,128	597	1,404	3,112	4,646	9,271
カード未収入金	49,029	-	-	-	-	-
ビリング未収入金	113,626	-	-	-	-	-
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,905	12,654	15,640	2,843	4,014	32,559

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	148,802	-	-	-	-	-
割賦債権	23,791	19,842	14,543	10,343	6,494	23,011
リース債権及びリース投資資産(*1)	155,145	125,458	98,497	77,059	43,637	78,805
営業貸付金	339,891	182,012	151,162	211,827	115,327	474,735
その他の営業貸付債権	30,009	6,900	2,940	2,172	10,467	7,605
賃貸料等未収入金	3,415	649	1,753	3,423	4,617	9,917
カード未収入金	53,066	-	-	-	-	-
ビリング未収入金	296,609	-	-	-	-	-
営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	11,532	9,273	14,436	3,911	1,358	43,532

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は 償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	1,212	549	662
	債券	43,653	42,802	851
	その他	7,000	6,849	151
	小計	51,866	50,200	1,665
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	45,152	45,442	289
	その他	-	-	-
	小計	45,152	45,442	289
合計		97,018	95,643	1,375

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,591百万円)及び組合出資金(同 697百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は 償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	685	245	440
	債券	72,197	71,172	1,025
	その他	2,168	2,140	28
	小計	75,051	73,557	1,493
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	41,143	41,254	110
	その他	-	-	-
	小計	41,143	41,254	110
合計		116,195	114,812	1,382

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,450百万円)及び組合出資金(同 1,233百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	299	284	-

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	514	210	0

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1,136百万円(株式1,136百万円)、関係会社株式について7百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について257百万円(株式257百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、時価のある有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	741	741	3	4
	為替予約取引売建 米ドル	483	483	56	4
合計		1,225	1,225	60	0

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	741	-	1	2
	為替予約取引売建 米ドル	483	-	38	18
合計		1,225	-	40	20

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	114,218	91,030	1,400
	〔支払変動・受取固定〕	社債	5,609	5,609	56
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	63,130	28,858	4,557
	〔支払固定・受取固定〕	社債	165,415	125,885	25,396
合計			348,373	251,383	19,382

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	94,471	75,331	311
	〔支払変動・受取固定〕	社債	5,312	5,312	126
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	120,414	120,414	8,058
	〔支払固定・受取固定〕	社債	125,885	125,885	341
合計			346,083	326,943	8,838

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度（主としてNTT企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、規約型企業年金制度について2014年4月1日以降分は、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,904 百万円	44,647 百万円
勤務費用	1,641	1,557
利息費用	218	244
数理計算上の差異の発生額	1,189	518
退職給付の支払額	1,543	1,256
転籍による承継	616	467
退職給付債務の期末残高	44,647	44,206

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	20,740 百万円	21,351 百万円
期待運用収益	489	361
数理計算上の差異の発生額	114	303
事業主からの拠出額	335	315
退職給付の支払額	522	471
転籍による承継	204	224
その他	10	10
年金資産の期末残高	21,351	21,625

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,243 百万円	29,963 百万円
年金資産	21,351	21,625
	8,891	8,338
非積立制度の退職給付債務	14,404	14,242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,295	22,581
退職給付に係る負債	23,497	23,220
退職給付に係る資産	201	639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,295	22,581

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,641 百万円	1,557 百万円
利息費用	218	244
期待運用収益	489	361
数理計算上の差異の費用処理額	445	318
過去勤務費用の費用処理額	64	64
確定給付制度に係る退職給付費用	1,752	1,694

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	64 百万円	64 百万円
数理計算上の差異	1,749	1,140
合計	1,685	1,076

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	484 百万円	420 百万円
未認識数理計算上の差異	2,593	1,453
合計	2,109	1,033

(7)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び現金同等物	2.14 %	6.72 %
負債証券	47.39	42.47
持分証券	13.51	13.72
証券投資信託受益証券	15.64	15.67
合同運用信託	7.45	7.78
生保一般勘定	13.79	13.57
その他	0.08	0.07
合計	100.00	100.00

(8)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.1～0.7 %	0.1～0.6 %
長期期待運用収益率		
NTT企業年金基金	2.5	2.5
規約型企業年金	1.0	1.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度238百万円、当連結会計年度235百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	1百万円	0百万円
未払事業税	-	380
未払賞与	605	579
未払金	148	144
営業投資有価証券評価損	287	270
割賦未実現利益	231	298
その他	171	191
小計	1,446	1,865
評価性引当額	274	268
繰延税金資産(流動資産)計	1,171	1,597
(固定資産)		
貸倒引当金	71	105
退職給付に係る負債	7,093	6,893
減損損失	2	0
投資有価証券評価損	28	28
再リース資産	1,564	1,676
システム使用契約損失引当金	969	697
リース会計基準変更に伴う影響額	-	150
その他	1,122	1,082
小計	10,852	10,633
評価性引当額	771	733
繰延税金資産(固定資産)計	10,081	9,899
繰延税金資産合計	11,253	11,497
繰延税金負債		
(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	113	9
未収事業税	29	-
小計	142	9
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	335	388
リース会計基準変更に伴う影響額	418	-
その他	523	548
小計	1,276	936
繰延税金負債合計	1,419	946
繰延税金資産の純額	9,834	10,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.70%	-
(調整)		%
交際費等の損金不算入の費用	0.21	-
留保金課税	1.13	-
住民税均等割額	0.82	-
評価性引当額の増減	9.43	-
持分法投資利益	0.48	-
その他	1.18	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.78	-

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	190,220	10,513	3,307	5,375	182,475	391,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	32,870	252	33,123
計	190,220	10,513	3,307	38,246	182,728	425,015
セグメント利益	10,675	4,397	1,995	2,816	5,032	24,916

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	207,022	16,018	3,365	5,394	172,675	404,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	34,178	242	34,420
計	207,022	16,018	3,365	39,573	172,917	438,896
セグメント利益	10,854	4,531	1,465	3,033	7,248	27,134

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	425,015	438,896
セグメント間取引消去	33,123	34,420
連結財務諸表の売上高	391,892	404,476

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,916	27,134
全社費用(注)	9,044	8,353
連結財務諸表の営業利益	15,871	18,781

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
25,313	9,602	34,916

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	86,815	リース、ピリング
西日本電信電話(株)	43,392	リース、ピリング
東日本電信電話(株)	40,711	リース、ピリング

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
23,516	8,493	32,010

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	83,957	リース、ピリング
西日本電信電話(株)	39,586	リース、ピリング
東日本電信電話(株)	38,315	リース、ピリング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話株	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.83%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	95,667	営業貸付金	186,002
							余剰資金受入 (*1、*2)	78,416	株主、役員又は従業員からの預り金	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話株	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.83%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	227,829	営業貸付金	366,088

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接 0.01% (被所有)直接 3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	101,243	営業貸付金	223,462
							余剰資金受入(*1、*2)	114,289	株主、役員又は従業員からの預り金	55,812
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	(被所有)直接 0.19%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	229,537	株主、役員又は従業員からの預り金	288,468
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	796,657	未払金	50,971
							ピリング関連収入(*4)	40,289	株主、役員又は従業員からの預り金	58,695
								ピリング未収入金	898	
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付(*1、*2)	87,506	営業貸付金	105,259
							余剰資金受入(*1、*2)	215	預り金	48,000
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	763,142	未払金	48,465
							ピリング関連収入(*4)	43,060	預り金	19,527
								ピリング未収入金	1,297	
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,763	長距離・国際通信事業	(被所有)直接 0.38%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	ピリング関連収入(*4)	5,161	株主、役員又は従業員からの預り金	36,794
									ピリング未収入金	731
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	62,638	営業貸付金	66,000

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	43,615	営業貸付金	39,000
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロバティーズ	東京都港区	5,000	不動産の運営等	-	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	53,961	営業貸付金	54,300
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入 (*1、*2)	284,603	株主、役員又は従業員からの預り金	437,207
							債権譲渡に係る取扱高 (*3)	4,425,367	未払金	299,409
							ピリング関連収入(*4)	86,770	株主、役員又は従業員からの預り金	28,863
								ピリング未収入金	15,312	
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	124,422	営業貸付金	133,132
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 1 S.a.r.l.	ルクセンブルク	40,320 (万ユーロ)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	63,899	営業貸付金	63,931
同一の親会社を持つ会社	Raging Wire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	33,665	営業貸付金	34,778

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

* 4 ピリング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来のサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接0.01%(被所有)直接3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	197,818	営業貸付金	229,389
							余剰資金受入(*1、*2)	43,939	株主、役員又は従業員からの預り金	11,999
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	(被所有)直接0.19%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	168,719	株主、役員又は従業員からの預り金	171,340
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	684,913	未払金	44,713
							ピリング関連収入(*4)	37,835	株主、役員又は従業員からの預り金	43,041
									ピリング未収入金	1,067
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話(株)	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付(*1、*2)	70,437	営業貸付金	18,115
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	657,399	未払金	42,154
							ピリング関連収入(*4)	39,210	預り金	12,932
									ピリング未収入金	1,289
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	103,845	営業貸付金	122,369
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティコムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	-	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	39,000	営業貸付金	39,000
同一の親会社を持つ会社	(株)NTT東日本プロパティーズ	東京都港区	5,000	不動産の運営等	-	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	53,630	営業貸付金	55,900

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	605,173	株主、役員又は従業員からの預り金	571,053
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	4,616,557	未払金	309,350
							ビルング関連収入(*4)	83,913	株主、役員又は従業員からの預り金	13,564
									ビルング未収入金	15,641
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	113,362	営業貸付金	49,129
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 1 S.a.r.l.	ルクセンブルク	40,320 (万ユーロ)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	65,202	営業貸付金	65,410
同一の親会社を持つ会社	Lux e-shelter 3 S.a.r.l.	ルクセンブルク	14,762 (万ユーロ)	データセンター関連の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	29,413	営業貸付金	39,091
同一の親会社を持つ会社	Raging Wire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通信事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	36,437	営業貸付金	32,934

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

* 4 ビルング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来のサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	26,711	営業貸付金	27,486

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	27,148	営業貸付金	26,028
同一の親会社を持つ会社	RagingWire Data Centers, Inc.	アメリカ	42,041 (万米ドル)	長距離・国際通話事業	-	資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	25,584	営業貸付金	36,121

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)

(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益	215,943.79円	249,454.55円
1株当たり純資産額	2,389,215.82円	2,430,554.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,091	12,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,091	12,813
期中平均株式数(株)	51,365	51,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円) (注)1	当期末残高 (百万円) (注)1	利率 (%) (注)3	担保	償還期限
NTTファイナンス㈱	第1回 ユーロ米ドル建社債	2012年 7月25日	39,522 (39,522) [352,285千\$] ([352,285千\$])	-	1.50	なし	2017年 7月25日
NTTファイナンス㈱	第42回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 5月28日	19,999	19,999 (19,999)	0.50	なし	2018年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第43回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 10月10日	20,000	20,000 (20,000)	0.28	なし	2018年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第45回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 5月27日	14,999 (14,999)	-	0.15	なし	2017年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第46回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 5月27日	19,997	19,998	0.25	なし	2019年 6月20日
NTTファイナンス㈱	第3回 ユーロ米ドル建社債	2014年 7月24日	22,438 [200,000千\$]	21,248 (21,248) [200,000千\$] ([200,000千\$])	2.20 (変動)	なし	2019年 1月24日
NTTファイナンス㈱	第47回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 10月10日	19,994	19,996	0.20	なし	2019年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第4回 ユーロ米ドル建社債	2015年 8月28日	5,609 [50,000千\$]	5,312 [50,000千\$]	2.07	なし	2020年 8月28日
NTTファイナンス㈱	第5回 ユーロ米ドル建社債	2016年 7月21日	78,349 [698,366千\$]	78,376 [749,134千\$]	1.90	なし	2021年 7月21日
NTTファイナンス㈱	第1回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2017年 3月1日	20,000	20,000	0.05	なし	2021年 12月20日
NTTファイナンス㈱	第2回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2017年 3月1日	20,000	20,000	0.26	なし	2026年 12月18日
NTTファイナンス㈱	第3回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2017年 3月1日	10,000	10,000	0.52	なし	2031年 12月19日
NTTファイナンス㈱	第6回 ユーロユーロ建社債	2017年 5月30日	-	5,442 [41,700千EUR]	1.30	なし	2027年 5月28日
NTTファイナンス㈱	第7回 ユーロ米ドル建社債	2017年 6月29日	-	55,700 [500,000千\$]	2.83 (変動)	なし	2020年 6月29日
NTTファイナンス㈱	第8回 ユーロユーロ建社債	2017年 7月27日	-	4,568 [35,000千EUR]	0.85	なし	2024年 7月27日
NTTファイナンス㈱	第4回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2017年 10月13日	-	10,000	0.06	なし	2022年 9月20日
NTTファイナンス㈱	第5回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2017年 10月13日	-	10,000	0.48	なし	2032年 9月17日
NTTファイナンス㈱	第9回 ユーロユーロ建社債	2017年 10月31日	-	7,831 [60,000千EUR]	0.85	なし	2024年 10月30日
NTTファイナンス㈱	第10回 ユーロユーロ建社債	2018年 3月28日	-	2,610 [20,000千EUR]	0.91	なし	2025年 3月28日
合計	-	-	290,911 (54,522)	331,084 (61,247)	-	-	-

(注)1.(内書)は1年以内償還予定の金額であります。また、[内書]は外貨建社債の金額であります。

2.連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
61,247	39,995	61,012	98,376	10,000

3.利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144,435	126,124	1.529	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,988	116,656	1.126	-
1年以内に返済予定のリース債務	523	489	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	495,348	672,843	1.021	2019年4月8日 ~2043年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,269	845	-	2019年4月3日 ~2033年2月28日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	15,000	39,000	0.021	-
預り金及び株主、役員又は従業員からの預り金 (1年以内返還)	895,573	843,254	0.040	-
合計	1,583,138	1,799,213	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	86,667	31,843	76,880	86,544
リース債務	404	284	44	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	103,821	202,138	302,322	404,476
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	5,840	12,631	16,631	18,599
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,953	8,640	11,384	12,813
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	76,966.65	168,214.57	221,646.34	249,454.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	76,966.65	91,247.91	53,431.77	27,808.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,716	147,563
割賦債権	84,227	98,026
リース債権	149,063	182,787
リース投資資産	323,137	337,569
営業貸付金	3,613,322,291	3,614,346,664
その他の営業貸付債権	640,235	655,872
賃貸料等未収入金	21,880	23,265
カード未収入金	49,029	53,066
ピリング未収入金	113,626	296,609
営業投資有価証券	1,897	1,342
有価証券	1,905	11,532
未収入金	26,279	20,734
前渡金	1,068	1,456
前払費用	1,068	1,281
繰延税金資産	1,026	1,582
その他	8,103	7,703
貸倒引当金	19,732	16,625
流動資産合計	2,510,824	2,658,432
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産(純額)	25,101	23,914
賃貸資産合計	5,101	3,914
社用資産		
建物(純額)	2,714	2,700
工具、器具及び備品(純額)	1,449	1,782
その他(純額)	30	18
社用資産合計	4,194	4,501
有形固定資産合計	9,295	8,415
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	2,105	2,330
ソフトウェア仮勘定	12	373
その他	50	49
社用資産合計	2,169	2,753
無形固定資産合計	2,169	2,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	96,172	101,217
関係会社株式	6,724	6,790
出資金	1,517	1,527
関係会社出資金	1,238	1,238
関係会社長期貸付金	6,785	6,743
破産更生債権等	6,318	6,386
長期前払費用	519	710
繰延税金資産	8,269	8,802
その他	4,635	4,534
貸倒引当金	3,962	4,109
投資その他の資産合計	119,087	124,842
固定資産合計	130,551	136,012
資産合計	2,641,376	2,794,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,460	5,214
買掛金	16,714	19,094
短期借入金	144,435	84,159
1年内返済予定の長期借入金	2 28,781	2 110,965
1年内償還予定の社債	54,522	61,247
コマーシャル・ペーパー	15,000	39,000
リース債務	1,774	1,325
未払金	437,441	432,585
未払費用	5,696	6,286
未払法人税等	218	6,379
賃貸料等前受金	783	827
預り金	142,892	117,888
株主、役員又は従業員からの預り金	910,810	828,811
前受収益	112	98
割賦未実現利益	2,762	3,427
資産除去債務	-	56
その他	7,909	8,468
流動負債合計	1,773,316	1,725,835
固定負債		
社債	236,388	269,836
長期借入金	2 473,745	639,484
リース債務	18	10
退職給付引当金	21,283	21,674
システム使用契約損失引当金	3,180	2,287
役員退職慰労引当金	45	-
資産除去債務	2,116	2,005
その他	12,239	13,294
固定負債合計	749,016	948,593
負債合計	2,522,333	2,674,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	65,839	65,839
繰越利益剰余金	20,352	21,439
利益剰余金合計	86,428	87,514
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	118,022	119,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,019	906
評価・換算差額等合計	1,019	906
純資産合計	119,042	120,016
負債純資産合計	2,641,376	2,794,444

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
リース売上高	153,785	167,539
割賦売上高	21,910	25,997
営業貸付収益	5 10,426	5 15,320
営業投資有価証券売上高	319	589
営業有価証券収益	1,755	1,863
カード収入	4,733	4,803
ピリング収入	178,861	168,875
その他の売上高	1 16,295	1 14,055
売上高合計	388,088	399,044
売上原価		
リース原価	2 136,095	2 149,817
割賦原価	21,146	25,184
営業投資有価証券売上原価	34	557
カード原価	31,504	31,819
ピリング原価	40,508	35,095
資金原価	3 5,864	3 10,080
その他の売上原価	4 10,615	4 8,590
売上原価合計	245,769	261,146
売上総利益	142,318	137,898
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	20,664	19,234
退職給付費用	1,439	1,400
役員退職慰労引当金繰入額	15	-
事務委託費	32,125	34,465
社用資産減価償却費	2,695	1,427
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	13,629	10,751
支払手数料	23,157	20,460
その他	33,337	32,321
販売費及び一般管理費合計	127,064	120,061
営業利益	15,253	17,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	5 217	5 247
為替差益	31	-
償却債権取立益	431	516
その他	5 79	5 149
営業外収益合計	772	929
営業外費用		
支払利息	92	61
社債利息	64	32
社債発行費	350	226
為替差損	-	547
社用資産除却損	153	176
その他	42	10
営業外費用合計	702	1,055
経常利益	15,322	17,711
特別損失		
投資有価証券評価損	1,136	-
本社移転費用	715	-
特別損失合計	1,852	-
税引前当期純利益	13,470	17,711
法人税、住民税及び事業税	993	6,570
法人税等調整額	1,946	1,037
法人税等合計	2,939	5,532
当期純利益	10,530	12,178

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	12,935	79,011	1,126	110,605
当期変動額									
剰余金の配当						3,113	3,113		3,113
当期純利益						10,530	10,530		10,530
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,417	7,417	-	7,417
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	20,352	86,428	1,126	118,022

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,140	1,140	111,746
当期変動額			
剰余金の配当			3,113
当期純利益			10,530
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	120	120	120
当期変動額合計	120	120	7,296
当期末残高	1,019	1,019	119,042

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	20,352	86,428	1,126	118,022
当期変動額									
剰余金の配当						11,091	11,091		11,091
当期純利益						12,178	12,178		12,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,086	1,086	-	1,086
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	65,839	21,439	87,514	1,126	119,109

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,019	1,019	119,042
当期変動額			
剰余金の配当			11,091
当期純利益			12,178
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	112	112	112
当期変動額合計	112	112	973
当期末残高	906	906	120,016

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

社用資産

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)システム使用契約損失引当金

電話料金合算サービスに係るシステム使用契約の残存期間に発生する不可避的な関連費用負担に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2)金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。

(3) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に11,532百万円及び「投資有価証券」に98,605百万円を含めて計上しております。

(4) 投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理

当社の子会社が運営管理する投資事業組合及び匿名組合への出資金の会計処理は、投資事業組合及び匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合及び匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職給与の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、2017年6月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「その他固定負債」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 営業債権に係る預り手形

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
リース債権に係る預り手形	63百万円	24百万円
割賦債権に係る預り手形	3,058	2,400

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
賃貸資産	1,673百万円	842百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	219百万円	155百万円
長期借入金	164	-
計	383	155

3. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産		
営業貸付金	221,306百万円	449,236百万円

4. 保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
営業上の債務保証等	21,508百万円	18,844百万円

5. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該契約における当座貸越極度額及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,920,953百万円	2,260,298百万円
貸出実行残高	496,525	280,784
差引額(貸出未実行残高)	1,424,428	1,979,513

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
破綻先債権	109百万円	109百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
延滞債権	1,098百万円	1,076百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
3ヶ月以上延滞債権	- 百万円	- 百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出条件緩和債権	22百万円	30百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ファイナンス・リース原価	123,111百万円	135,829百万円
オペレーティング・リース原価	894	858
固定資産税等諸税	3,197	3,350
保険料	437	478
その他	8,454	9,300
合計	136,095	149,817

3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(2)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息等	5,875百万円	10,115百万円
受取利息等	10	34
差引計	5,864	10,080

4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
営業貸付収益	3,681百万円	2,159百万円
営業外収益		
受取配当金	188百万円	207百万円

なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、前事業年度 87百万円、当事業年度 112百万円あります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	3,140	3,207
関連会社株式	3,583	3,583
合計	6,724	6,790

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税	-	375
未払賞与	604	579
未払金	148	144
営業投資有価証券評価損	145	133
割賦未実現利益	231	298
その他	171	191
小計	1,301	1,723
評価性引当額	131	131
繰延税金資産(流動資産)計	1,170	1,591
(固定資産)		
貸倒引当金	310	332
退職給付引当金	6,450	6,578
減損損失	2	0
投資有価証券評価損	28	28
再リース資産	1,564	1,676
システム使用契約損失引当金	969	697
リース会計基準変更に伴う影響額	-	150
その他	1,094	1,047
小計	10,420	10,510
評価性引当額	981	925
繰延税金資産(固定資産)計	9,438	9,584
繰延税金資産合計	10,608	11,176
繰延税金負債		
(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	113	9
未収事業税	30	-
小計	143	9
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	335	388
リース会計基準変更に伴う影響額	418	-
その他	415	393
小計	1,168	782
繰延税金負債合計	1,312	791
繰延税金資産の純額	9,296	10,384

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.70%	-
(調整)		
交際費等の損金不算入の費用	0.22	-
留保金課税	1.18	-
住民税均等割額	0.86	-
評価性引当額の増減	10.13	-
その他	1.01	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.82	-

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業 投資有価証券	その他 有価証券	DocuSign Inc.	380,738	525
		Druva Technologies Pte.Ltd.	917,684	210
		Lastline, Inc.	1,934,460	210
		UNION COMMUNITY Co. Ltd.	150,000	49
		(株)オキサイド	500	43
		ケイ・エス・ティ・ワールド(株)	4,000	35
		(株)オトバンク	530	34
		(株)ファイ・マイクロテック	500	31
		(株)ドリーム・アーツ	700	11
		(株)Rosnes	200	9
		その他(上記以外12銘柄)	-	16
		小計	-	1,178
投資有価証券	その他 有価証券	イーデザイン損害保険(株)	287,112	1,114
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	200,000	226
		(株)エフティグループ	156,000	145
		エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	64	135
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,430	84
		(株)No. 1	30,000	50
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187,698	35
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,708	29
		東京センチュリー(株)	4,250	28
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,593	24
		その他(上記以外9銘柄)	-	73
		小計	-	1,948
計		-	3,126	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
有価証券	その他 有価証券	Voyager Limited・ユーロ米ドル建外国債券 (MTNプログラムからの発行)・ユーロ市場・VOYAGER(SHIZBK) CBL S2013-1485	2,124	2,124		
		TELEFONICA EMISIONES, S.A.U. \$1,250,000,000 FIXED RATE SENIOR NOTES DUE 2018	1,062	1,062		
		ARLO XIV LIMITED N&Wシリーズ 388,600,000米ドル 2018年7月満期担保付リミテッドリコース債	913	912		
		住友生命第5回基金流動化特定目的会社第1回特定社債(一般担保付)	900	902		
		日本生命2012基金特定目的会社第1回特定社債(一般担保付)	900	902		
		Voyager Limited・ユーロ米ドル建外国債券 (MTNプログラムからの発行)・ユーロ市場・VOYAGER(BKIWAT) CBL S2013-1483	849	849		
		明治安田生命2013基金特定目的会社第1回特定社債(一般担保付)	800	801		
		ZEST INVESTMENTS D #1412-D02 期限前償還条項付・CBリパッケージ・フローター債	800	799		
		Voyager Limited・ユーロ米ドル建外国債券 (MTNプログラムからの発行)・ユーロ市場・VOYAGER(MITSOL) CBL S2013-1205	637	637		
		野村ホールディングス株式会社保証 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ 2018年9月満期 米ドル建変動利付社債	488	488		
		その他(上記以外6銘柄)	-	2,050		
		小計	-	11,532		
投資有価証券	その他 有価証券	ユーロ米ドル建外国債券(発行プログラムに基づく)/伊藤忠ユーロ米ドル建債券	5,312	5,309		
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第6回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	4,200	4,225		
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第2回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	3,000	3,203		
		株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	3,000	3,033		
		明治安田生命保険相互会社第3回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	3,000	3,009		
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第4回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	2,600	2,603		
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第3回任意償還条項付無担保永久社債(債務免除特約および劣後特約付)	2,300	2,378		
		The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited 7.25% Step-up Callable Perpetual Subordinated Notes	2,124	2,340		
		NIPPON LIFE INSURANCE CO. 5.00% Step-up Callable Subordinated Notes due 2042 (日本生命2042年満期米ドル劣後特約付社債)	2,124	2,202		
		CENTURY TOKYO LEASING CORPORATION U.S. \$2,000,000,000 Euro Medium Term Note Programme Due from one month to 30 years from the date of original issue	2,124	2,127		
		その他(上記以外59銘柄)	-	66,004		
				小計	-	96,437
				計	-	107,969

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業 投資有価証券	その他 有価証券	ICCP SBI Pacific Synergies,L.P.	- 132
		ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1 13
		NTTインベストメント・パートナーズファンド2 号投資事業有限責任組合	10 6
		ドコモ・イノベーションファンド 投資事業組合	- 6
		NTTインベストメント・パートナーズファン ド投資事業組合	- 2
		ドコモ・イノベーションファンド2号投資事業 有限責任組合	15 1
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1 0
		小計	- 164
投資有価証券	その他 有価証券	SMFG Preferred Capital USD 3 Limited \$1,350,000,000 Non-cumulative Perpetual Preferred Securities	- 2,168
		船舶投資ファンド3号匿名組合出資	- 594
		船舶投資ファンド4号匿名組合出資	- 69
		小計	- 2,831
計		- 2,995	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(1)貸貸資産	9,423	474	1,866	8,031	4,117	846	3,914
(2)社用資産							
1.建物	4,371	358	301	4,428	1,728	261	2,700
2.工具、器具及び備品	3,698	753	450	4,000	2,218	337	1,782
3.その他	134	0	4	130	111	11	18
(社用資産計)	8,204	1,111	756	8,559	4,057	611	4,501
有形固定資産計	17,628	1,586	2,623	16,590	8,175	1,457	8,415
無形固定資産							
(1)社用資産							
1.ソフトウェア	11,054	1,108	72	12,091	9,760	851	2,330
2.ソフトウェア仮勘定	12	450	89	373	-	-	373
3.その他	89	0	-	90	40	1	49
無形固定資産計	11,157	1,560	161	12,555	9,801	853	2,753
長期前払費用	519	655	465	710	-	-	710

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23,695	20,734	13,375	10,319	20,734
役員退職慰労引当金	45	2	18	28	-
システム使用契約損失引当金	3,180	-	893	-	2,287

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う「その他固定負債」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区港南一丁目2番70号 NTTファイナンス株式会社 総務人事部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	-

(注) 1 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

2 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第32期)(自2016年4月1日至2017年3月31日)2017年6月16日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書

(第33期第1四半期)(自2017年4月1日至2017年6月30日)2017年8月3日関東財務局長に提出。

(3)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

2017年10月6日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書

(第33期第2四半期)(自2017年7月1日至2017年9月30日)2017年11月9日関東財務局長に提出。

(5)四半期報告書

(第33期第3四半期)(自2017年10月1日至2017年12月31日)2018年2月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐伯 哲男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐伯 哲男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。